

株式会社INPEX

**2022年12月期 第2四半期 決算説明会**

---

2022年8月9日



- 事業活動報告
- 2022年12月期 第2四半期 決算説明
- 2022年12月期 業績予想

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

事業活動報告

**INPEX**

代表取締役社長  
上田 隆之

第2四半期決算 (2022年1月～6月)	連結売上高	10,984億円 (前年同期比120.4%増)
	親会社株主に帰属する純利益	1,844億円 (前年同期比254.9%増)
	ネット生産量 (原油換算)	日量65.4万バレル (前年同期比23.9%増)
通期業績予想	連結売上高	21,820億円 (前期比75.3%増)
	親会社株主に帰属する純利益	3,500億円 (前期比56.9%増)
	フリーキャッシュフロー*	約5,100億円 (前期比24.3%増)
	ネット生産量 (原油換算)	日量61.9万バレル (前期比6.0%増)
1株当たり配当金	2022年12月期予想：年間60円 (中間30円、期末30円) ※加えて、1,200億円、12,000万株を上限とする自社株買いの実施を決定	
事業ハイライト	<p>【石油・天然ガス分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 豪州：イクシスにおいて安定生産を継続、2022年は月10カーゴ程度の出荷を予定</li> <li>■ アブダビ：Block 4において複数の油ガス層を発見、評価作業を進めるとともに、早期の生産開始を目指す</li> <li>■ 東南アジア：アバディにおいてCCUSの導入等のグリーン化と更なるコスト低減策について包括的な検討継続</li> <li>■ 日本：2022年5月、島根・山口県沖探鉱プロジェクトにて開坑</li> <li>■ 欧州：2022年1月、出光スノーレ石油開発（現：株式会社INPEXノルウェー）の株式50.5%取得完了</li> </ul> <p>【ネットゼロ5分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水素・アンモニア事業：2022年5月、豪グリーン水素製造プロジェクトの実現可能性調査に関する覚書締結</li> <li>■ CCUS（上流事業のCO<sub>2</sub>低減）：イクシスLNGプロジェクトCCSの可能性を検討中</li> <li>■ 再生可能エネルギー事業：2022年6月、秋田県小安地域での地熱事業の建設段階への移行を決定</li> <li>■ カーボンリサイクル・新分野事業：2024年後半からのメタネーション試験設備運転開始を目指し設計作業中</li> <li>■ 森林保全事業：インドネシアRimba Raya REDD+プロジェクトの支援継続</li> </ul>	

\* 持分法適用会社のイクシス下流事業会社（Ichthys LNG Pty Ltd）を含む

## 【コアエリア①】オーストラリア

### イクシスLNGプロジェクト（生産中、当社権益66.245%）

- 生産状況/出荷カーゴ数
  - イクシスのネット生産量（原油換算、当社権益分）：日量約22.5万バレル（2022年4月～6月平均）
  - 2022年度も月10LNGカーゴ程度の出荷を見込む。
  - 出荷カーゴ数（2022年1～6月）
    - ・ LNG（陸上LNGプラントより出荷）：64
    - ・ 陸上コンデンセート（陸上LNGプラントより出荷）：12
    - ・ 海上コンデンセート（FPSOより出荷）：17
    - ・ LPG（陸上LNGプラントより出荷）：17
- メンテナンス作業
  - 2022年7～8月にかけて計画シャットダウンメンテナンスを実施
- 生産井掘削作業
  - 現在、24坑目の掘削作業中
- イクシスの純利益貢献額（持分法適用会社のイクシス下流法人Ichthys LNG Pty Ltdを含む）
  - 第2四半期累計：約1,300億円
  - 通期見通し： 2,600億円半ば
- LNG生産能力の引上げ
  - 2024年までに現在のLNG生産能力をさらに引き上げ、年間930万トンを安定生産できる体制を構築することを目指す
- 周辺探鉱・既発見アセットへの参入・開発
  - 周辺探鉱や既発見アセットへの参入及び開発を加速し、長期的な生産量の維持を一層確実にした上で、2030年頃のイクシス拡張も視野に入れた更なる生産量拡大を目指す
- 生産コスト（OPEX、操業費）
  - 他の当社生産プロジェクトと比較して競争力のある水準。

## 【コアエリア②】アブダビ

### アブダビ陸上鉦区（生産中、当社権益5%）

- 目標生産能力：日量200万バレル
- 更なる増産計画を検討中

### アブダビ海上油田（生産中）

- 目標生産能力
  - 上部ザクム油田（12%権益保有）：日量約100万バレル（100%）
  - 下部ザクム油田（10%権益保有）：日量約45万バレル（100%）
  - サター油田（40%権益保有）：日量約2.5万バレル（100%）
  - ウムアダルク油田（40%権益保有）：日量約2万バレル（100%）
- 4油田合計の生産能力日量150万バレルに向け開発作業中
- 下部ザクム油田においては、ADNOC（アブダビ国営石油会社）およびパートナー各社と密接に連携し、アセットリーダーとして主導的な立場で開発作業を実施中
- ADNOCとともにオフショア施設電力を陸上からのグリーン電力で賄う等のグリーン化を推進中
- 更なる増産計画を検討中

### アブダビ陸上Block 4探鉦鉦区（探鉦中、当社権益100%）

- 2019年、探鉦鉦区公開ラウンドにてオペレーターとして単独で落札
- 2021年5月より試掘・評価井の掘削作業を実施中
- 複数の油ガス層を発見しており、評価作業を進めるとともに、早期の生産開始を目指す

## 【コアエリア③】東南アジア

### インドネシア アバディLNGプロジェクト（開発準備中、当社権益65%）

- 生産規模
  - 天然ガス総生産量（LNG換算）年産1,050万トン
    - LNG年産950万トン規模
    - 現地需要向けパイプラインガス日量1億5千万立方フィート（予定）
  - コンデンセート日量最大約3.5万バレル規模
- 契約期間
  - 1998年11月16日～2055年11月15日
- マイルストーン
  - 2017年6月、インドネシア政府からNational Strategic Projectに、同年9月にはPriority Infrastructure Projectに認定
  - 2019年7月、陸上LNGによる開発を前提とした改定開発計画（POD）についてインドネシア政府当局の承認を取得
  - 2020年2月、インドネシア国営電力会社および国営肥料会社との間で、インドネシア国内向けのLNGおよび天然ガスの長期供給に関する覚書を締結
  - 2020年12月、インドネシア国営ガス会社との間で、インドネシア国内向けのLNGの供給に関する覚書を締結
- 今後の予定
  - CCUSの導入等のグリーン化と更なるコスト低減策による経済性の強靱化のために包括的な検討を行い、グリーンで競争力のあるプロジェクトとして、2030年代初頭の生産開始を目指し、事業を推進する予定
  - そのための開発計画の再改定について政府・関係機関と交渉を継続し、2020年代後半の最終投資決定を目標とする

## 【コアエリア④】日本

### 国内天然ガス事業（生産中、当社権益100%）

- 天然ガス販売量（1m<sup>3</sup>当たり41.8605MJ換算）
  - 2021年12月期（実績）：22.0億m<sup>3</sup>
  - 2022年12月期上半期（実績）：12.0億m<sup>3</sup>
  - 2022年12月期（見通し）：22.3億m<sup>3</sup>
- 直江津LNG基地
  - 2013年12月、直江津LNG基地の商業運転開始
  - 2018年10月、イクシスの第1船(パシフィック・ブリーズ)が入港
  - 2019年2月、イクシスからセアニック・ブリーズが初入港
  - 2022年7月、LNG船 第50船が入港
- 天然ガスパイプライン網
  - 2016年6月、富山ライン完成
  - 2021年9月、両毛ライン複線化第1期工事 着工
  - 2022年3月、新東京ライン建設第五期工事 着工

### 島根・山口県沖探鉱プロジェクト

- 2022年5月開坑、8月掘削終了予定

### 南関原探鉱プロジェクト（新潟県）

- 2022年11月より掘削開始予定

## 【コアエリア⑤】欧州

### ノルウェー スノーレ油田等（生産中）

- 2022年1月、スノーレプロジェクトをはじめとする10の生産・開発中の油ガス田権益の他、複数の有望な既発見未開発油ガス田と探鉱区を保有する出光スノーレ石油開発（新商号：INPEXノルウェー）の株式50.5%の取得完了
- 現在の生産量は合計日量約3.1万boe（INPEX Idemitsu Norge（IIN）社分）
- 2022年4月、PL293B 鉱区における油ガス層の発見（IIN社権益比率10%）

## 【その他エリア】

### カザフスタン カシャガン油田（生産中、当社権益7.56%）

- 生産日量45万バレルを目指し作業中

### アゼルバイジャン ACG油田（生産中、当社権益9.31%）

- 2021年9月、累計生産量40億バレルを達成

### 米国 イーグルフォードシェールオイルプロジェクト（生産中、一部を除き当社権益100%）

- シェール事業の特性を活かし、油価下落局面では投資を先送りし、油価上昇局面では投資を前倒しするなど開発計画を最適化。

### ルシウス油田、ハドリアンノース油田（生産中、当社権益10.10769%）

- 2021年2月、ExxonMobil社保有権益の一部（2.3546%）を追加取得



## 【ネットゼロ5分野①】水素・アンモニア事業

### 水素・アンモニア製造・利用一貫実証プロジェクト構想 (新潟県柏崎市)

- 天然ガスを水素とCO<sub>2</sub>に分離し、CO<sub>2</sub>を地下に還元することで、追加的な資源量を確保するとともに、天然ガスをカーボンフリーな水素・アンモニアとして供給するビジネスモデルの実証試験を準備中。
- ブルー水素・アンモニア製造実証プラントを建設し、2024年中の運転開始を目指す。

### ブルー水素事業 (新潟県)

- 上記実証の成果を基盤として、当社が保有する国内ガス田および既存インフラを活用したブルー水素製造プラントを建設し、2030年頃までの商業化を目指す。

### クリーンアンモニア事業 (アブダビ)

- ADNOC (アブダビ国営石油会社)、JERA、JOGMECとアブダビにおけるクリーン・アンモニア生産の事業化可能性に関する共同調査を実施。
- 上記調査の結果を基盤として、アブダビでクリーンアンモニア製造プラントを建設し、2020年代後半からの供給を目指す。

### 海外 (豪州・アブダビ・インドネシア等) でのクリーン水素事業

- 海外大型事業の開発を目指し、事業性検討や協業による事業拡大を推進。水素製造・液化・出荷事業への参画等検討中。
- 2022年5月、豪州の発電会社AGL Energyと南オーストラリア州におけるグリーン水素製造プロジェクトの実現可能性調査に関する覚書を締結のうえ、水素の輸出及び水素を利用したメタネーションに関する調査を実施中。

## 【ネットゼロ5分野②】CCUS (上流事業のCO<sub>2</sub>低減)

### CO<sub>2</sub>EOR実証 (新潟県阿賀野市)

- 2021年4月、二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) を用いた原油回収促進技術 (EOR) の実証試験に向けたJOGMECとの共同研究を開始。
- 2022年6月、実証試験に向け坑井の掘削を開始。
- 2023年までにCO<sub>2</sub>圧入試験の開始を目指す。

### CO<sub>2</sub>EOR事業 (アブダビ)

- ADNOCと共に、アブダビ陸上鉱区の現状年間80万トンのCCUS能力を増強することを目指す。

### イクシスLNGプロジェクトCCS (オーストラリア)

- 当社がオペレーターとして操業するイクシスLNGプロジェクトから発生するCO<sub>2</sub>の圧入・貯留の可能性を検討中。
- 適切な候補地を確保し、2025年までを目途に評価作業を実施予定。
- 2020年代後半の導入を目指す。

### 国内外における事業化推進

- 石油・天然ガス分野における経験・知見・アセット等を基盤に、国内外における適地調査、技術開発等を実施し、CCSビジネスの事業化を目指す。
- 経済産業省が主催するCCS長期ロードマップ検討会に参加し、国内CCSの事業化に向けた枠組み作りに関与。
- 2022年3月、東ティモールBayu Undanガス田を貯留対象としたCCS事業の基本設計を開始。
- 2022年4月、タイPTTEP及び日揮とタイ国内におけるCCS事業化検討に関する覚書を締結し、協議を開始。

## 【ネットゼロ5分野③】再生可能エネルギー事業

### 洋上風力発電事業（オランダ）（着床式）

発電容量129MW（ルフタダウネン）/731.5MW（ボルセレⅢ/Ⅳ）

- 2022年2月にオランダ沖合にて操業中のルフタダウネン洋上風力発電所の50%持分、2022年3月にボルセレⅢ/Ⅳ洋上風力発電所の15%持分を取得。現在、順調に運転中。

### 洋上風力発電事業（長崎県）（浮体式）

- 長崎県五島市沖における浮体式洋上風力発電事業実施に向けたコンソーシアムに参画、2021年6月に選定事業者に決定
- 2024年の操業開始を目指し、年内の工事着工に向け準備中。

### ムアララボ地熱発電事業（インドネシア）発電容量85MW

- 2021年12月、ムアララボ地熱発電事業に参入（実質的当社持分約10%）し、現在順調に運転中。4月に20%の追加取得につき契約締結。追加開発も検討

### サルーラ地熱発電事業（インドネシア）発電容量330MW

- 持分18.2525%で通常運転中。現在追加能力増強に向けて検討を開始。

### 地熱発電事業（秋田県湯沢市小安地域）

- 6月に建設段階への移行を決定。2027年3月の運転開始に向けて準備中。

### 地熱発電事業（北海道阿女鱒岳地域）

- 北海道阿女鱒岳地域での地熱発電事業については調査継続中

## 【ネットゼロ5分野④】カーボンリサイクル・新分野事業

### メタネーション事業（新潟県長岡市）

- NEDO助成事業として、400Nm<sup>3</sup>/hのメタン製造能力による実用化技術開発を推進中。
- 2024年後半からの試験設備の運転開始を目指し、現在、試験設備の構築に係る設計作業を推進中。

### 人工光合成（オーストラリア）

- 人工光合成化学プロセス技術研究組合（ARPCHEM）に2012年の発足当時より参画し、2022年2月に終了。
- 2022年3月より第2期事業に引き続き参画。

### ドローン事業

- 2021年2月、テラドローン株式会社に出資。INPEX-Terra Drone Intelligent Drone構想の実現に向け協業中
- プラント内や長距離パイプライン網におけるドローンによる点検の実用化に向けて検討を実施中

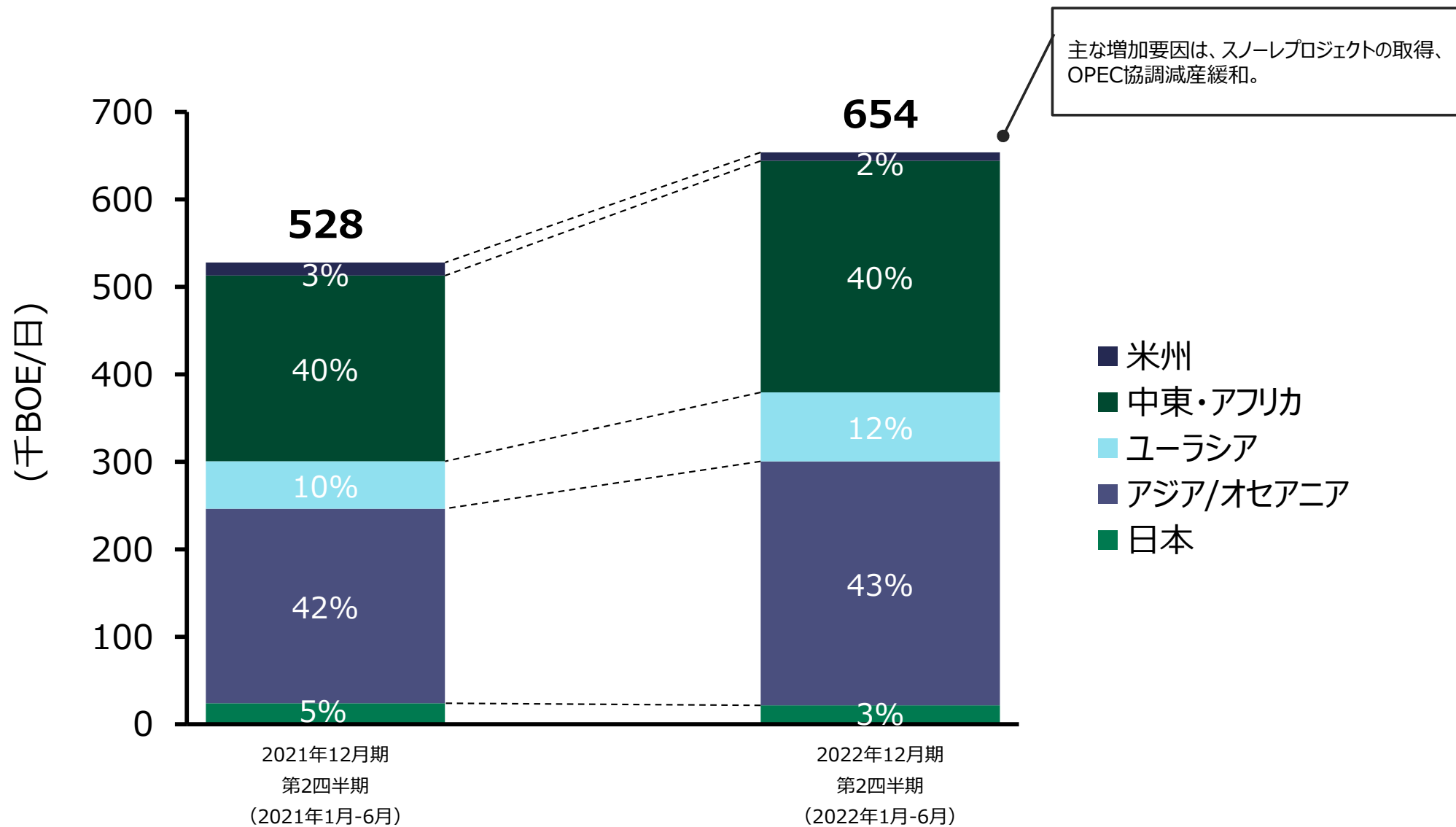
## 【ネットゼロ5分野⑤】森林保全事業

### Rimba Raya REDD+プロジェクトの支援（インドネシア）

- 2021年2月、同プロジェクトの支援を通じて5年間で500万トンのカーボンクレジットを取得することをInfiniteEARTH社と合意。オランウータン保護のための3つのリリースキャンプ建設を支援中。

### カーボンファームingおよびバイオマス燃料の事業化調査（オーストラリア）

- 2022年3月、オーストラリア・ニュージーランド銀行およびカンタス航空とのカーボンファームingおよびバイオマス燃料事業協力に係る協業開始。



※2022年1～6月のネット生産量。当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの生産量は、正味経済的取分に相当する数値。

		2021年12月期 (実績)	2022年12月期 第2四半期 (実績)	2022年12月期 (見通し)	2024年12月期 (目標)	
前提条件	ブレント原油価格 (米ドル/バレル)	70.95	104.9	95.0	60ドル/バレル	70ドル/バレル
	為替 (円/米ドル)	109.90	123.2	125.0	110円/米ドル	110円/米ドル
経営目標	親会社株主に帰属する当期純利益	2,230億円	1,844億円	3,500億円	1,700億円	2,400億円
	探鉱前営業キャッシュフロー <small>※イクシス下流IJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる</small>	5,868億円	5,860億円	9,600億円	6,000億円	7,000億円
	ROE	7.6%		10.5%程度	6.0%程度	8.0%程度
	ネットD/Eレシオ <small>※イクシス下流IJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる</small>	65%	52.4%	52%程度	50%以下	50%以下
事業目標	ネット生産量 (原油換算、日量)	58.4万バレル	65.4万バレル	61.9万バレル	日量70万バレルを上回る水準へ	
	バレル当たり生産コスト (ロイヤリティを除く)	5.4米ドル/バレル	5.8米ドル/バレル	6.3米ドル/バレル	5ドル/バレル以下へ向けて削減	
	GHG原単位 <small>※ (イクイティシェア排出量 (Scope 1+2) - オフセット) ÷ ネット生産量</small>	33kg/boe			2030年目標の達成に向け、 3年間で10% (4.1kg/boe) 以上低減 <small>※2030年目標：2019年排出原単位41.1kg/boeから30%以上低減</small>	
	安全	重大な事故ゼロ	重大な事故ゼロ		重大な事故ゼロ <small>※重大な事故：オペレーター事業における死亡事故、重大漏洩、重篤負傷</small>	

- 今次業績予想に基づく期初見通しからの探鉱前営業キャッシュフロー※増加分の資金配分想定（第2四半期決算時点）



- 有利子負債の追加削減を検討
- 配当は期初予想の年間54円から60円に6円増配とするとともに、1,200億円を上限とする自己株式取得を決定
- 今後の成長投資等に活用

※イクシス下流IJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる

# 2022年12月期 第2四半期 決算説明

**INPEX**

取締役 常務執行役員  
財務・経理本部長 山田大介

	2021年12月期 第2四半期 (2021年1月-6月)	2022年12月期 第2四半期 (2022年1月-6月)	増減	増減率
売上高 (億円)	4,983	10,984	6,000	120.4%
原油売上高	3,753	8,432	4,678	124.6%
天然ガス売上高 (LPG含む)	1,148	2,446	1,297	113.1%
その他	82	106	24	29.7%
営業利益 (億円)	2,236	5,844	3,608	161.3%
経常利益 (億円)	2,198	6,261	4,063	184.8%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	519	1,844	1,324	254.9%
1株当たり*純利益 (円)	35.60	133.06	97.46	237.8%

期中平均油価 (Brent) (\$/bbl)	65.23	104.94	39.71	60.9%
期中平均為替 (¥/\$)	107.82	123.15	15円33銭円安	14.2%円安

\* 期中平均株式数 (連結) 2022年12月期第2四半期 : 1,386,326,951株

	2021年12月期 第2四半期 (2021年1月-6月)	2022年12月期 第2四半期 (2022年1月-6月)	増減	増減率
売上高 (億円)	3,753	8,432	4,678	124.6%

販売量 (千bbl)	55,454	70,956	15,502	28.0%
海外平均単価 (\$/bbl)	62.71	96.29	33.58	53.5%
国内平均単価 (¥/kl)	45,004	81,784	36,780	81.7%
平均為替 (¥/\$)	107.92	123.37	15円45銭円安	14.3%円安

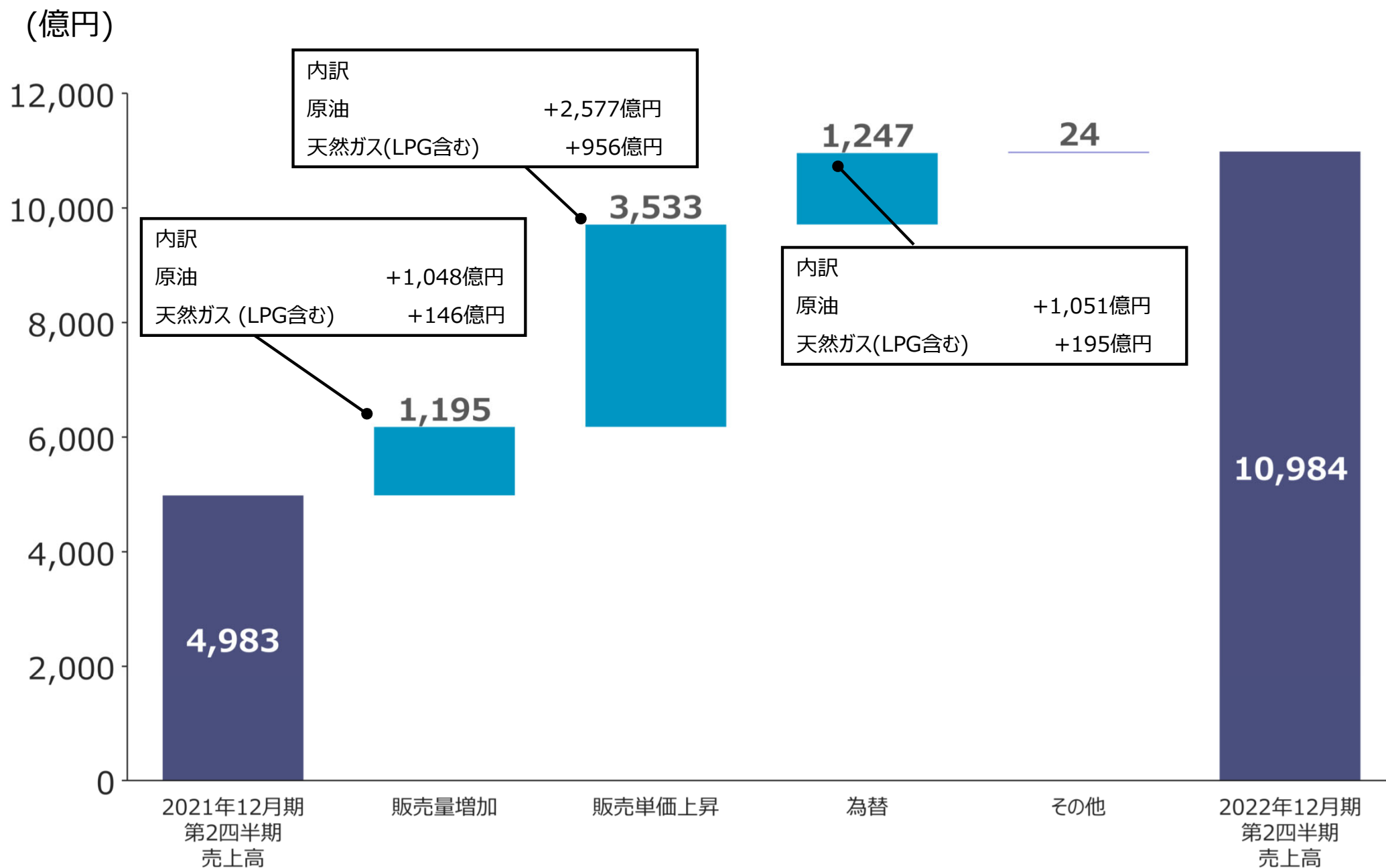


	2021年12月期 第2四半期 (2021年1月-6月)	2022年12月期 第2四半期 (2022年1月-6月)	増減	増減率
売上高 (億円)	1,133	2,424	1,290	113.9%

販売量 (百万cf)	203,293	238,760	35,466	17.4%
海外生産分平均単価 (\$/千cf)	3.84	6.63	2.79	72.7%
国内分平均単価 (¥/m <sup>3</sup> )	41.04	70.86	29.82	72.7%
平均為替 (¥/\$)	107.72	122.66	14円94銭円安	13.9%円安

\*1m<sup>3</sup>当たり41.8605MJ

# 2022年12月期第2四半期 売上高 増減要因分析



(億円)	2021年12月期 第2四半期 (2021年1月-6月)	2022年12月期 第2四半期 (2022年1月-6月)	増減	増減率
売上高	4,983	10,984	6,000	120.4%
売上原価	2,337	4,475	2,137	91.4%
売上総利益	2,646	6,509	3,863	146.0%
探鉱費	22	133	111	486.7%
販売費及び一般管理費	386	530	143	37.2%
営業利益	2,236	5,844	3,608	161.3%
営業外収益	367	1,431	1,064	289.8%
営業外費用	405	1,014	609	150.2%
経常利益	2,198	6,261	4,063	184.8%
法人税等合計	1,760	4,453	2,693	153.0%
非支配株主に帰属する純損益	△ 81	△ 36	45	△55.7%
親会社株主に帰属する純利益	519	1,844	1,324	254.9%

販売量の増加	+1,195
販売単価の上昇	+3,533
為替	+1,247
その他	+24

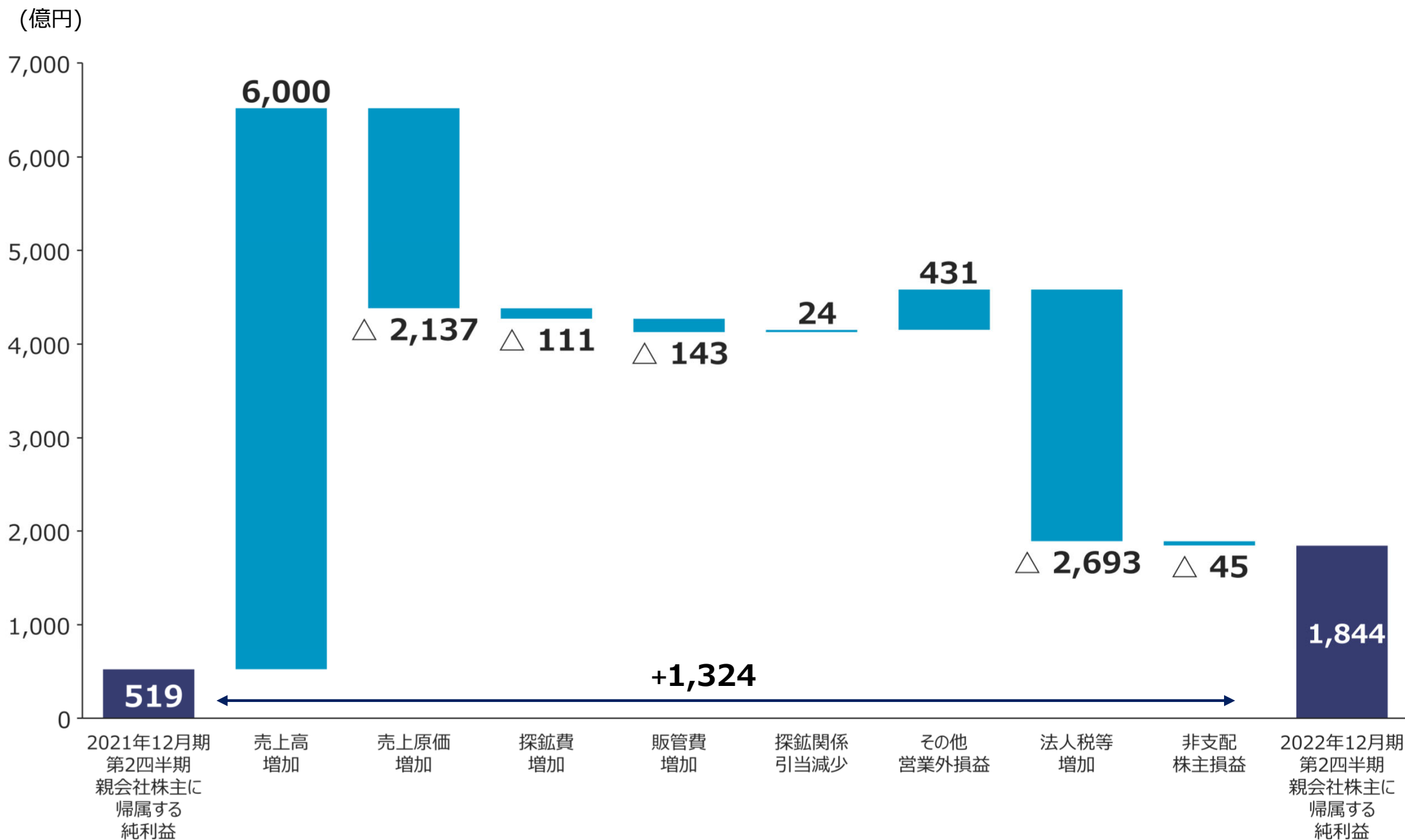
原油売上原価：	3,065
(増減)	+1,472
天然ガス売上原価 (注1)：	1,354
(増減)	+673
(注1) LPGを含む。	

主な要因	
受取配当金	(増減+48)
持分法による投資利益	(増減+1,013)

主な要因	
持分法による投資損失	(増減△129)
金融資産の条件変更から生じる損失 (注2)	(増減+800)
為替差損	(増減△94)

(注2) イクスプロジェクト関連の在外子会社が適用する国際財務報告基準 (IFRS) 第9号「金融商品」に基づき計上した、認識の中止を伴わない金融資産の条件変更等から生じた損失。持分法適用関連会社との取引から生じた金額も含むため、持分法による投資利益及び税効果を加味した実質的な連結損益影響額は▲198億円

# 2022年12月期 第2四半期 親会社株主に帰属する当期純利益 増減要因分析



(億円)	2021年12月期末	2022年12月期 第2四半期末	増減	増減率
流動資産	5,188	7,006	1,817	35.0%
有形固定資産	22,598	26,261	3,662	16.2%
無形固定資産	4,466	5,067	600	13.4%
生産物回収勘定	5,481	5,277	△ 204	△ 3.7%
その他	14,465	21,169	6,704	46.3%
生産物回収勘定引当金	△ 618	△ 544	73	△ 11.9%
<b>資産合計</b>	<b>51,581</b>	<b>64,237</b>	<b>12,655</b>	<b>24.5%</b>
流動負債	3,488	6,022	2,534	72.6%
固定負債	14,628	18,009	3,380	23.1%
純資産	33,464	40,204	6,740	20.1%
(うち非支配株主持分)	2,223	2,510	286	12.9%
<b>負債・純資産合計</b>	<b>51,581</b>	<b>64,237</b>	<b>12,655</b>	<b>24.5%</b>
1株当たり純資産額 (円)	2,253.17	2,720.09	466.92	20.7%

イクス下流事業会社（持分法適用）の要約財務情報（100%ベース、内当社株式比率は66.245%）

・流動資産	1,585億円
・固定資産	4兆3,674億円
・総資産	4兆5,259億円

※固定資産にはFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる

うち、長期・短期借入金の合計1.3兆円。  
これに、オフバランスのイクス下流事業会社分を加えた当社のネット借入金概算（22年6月末）は約1.9兆円。

株主資本合計	+1,446億円
その他の包括利益累計額	+5,007億円
・繰延ヘッジ損益	+259億円
・為替換算調整勘定	+4,701億円

(億円)	2021年12月期 第2四半期 (2021年1月-6月)	2022年12月期 第2四半期 (2022年1月-6月)	増減
税金等調整前四半期純損益	2,198	6,261	4,063
減価償却費	772	1,411	639
金融資産の条件変更から生じる損失	-	800	800
生産物回収勘定（資本支出）の回収額	282	417	134
生産物回収勘定（非資本支出）の増減額（△は増加）	△ 6	△ 39	△ 33
法人税等の支払額	△ 1,278	△ 3,501	△ 2,222
その他	△ 183	△ 1,239	△ 1,056
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,786</b>	<b>4,110</b>	<b>2,324</b>
定期預金の預入による支出/払戻による収入	-	110	110
有形固定資産の取得による支出	△ 635	△ 818	△ 182
有価証券・投資有価証券の取得による支出/売却による収入	160	△ 676	△ 837
生産物回収勘定（資本支出）の支出	△ 136	△ 177	△ 41
長期貸付けによる支出/回収による収入	△ 19	△ 2,101	△ 2,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 314	△ 314
権益取得による支出	△ 14	-	14
その他	△ 12	140	153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 658</b>	<b>△ 3,837</b>	<b>△ 3,178</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,254</b>	<b>121</b>	<b>1,376</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1,713	2,686	973

2022年12月期 業績予想

**INPEX**

取締役 常務執行役員  
財務・経理本部長 山田大介

## ■ 前提条件

(2022年5月11日)	第2四半期連結累計期間 (前回発表予想)
Brent 油価 (\$/bbl)	95.0
為替レート (円/US\$)	120.0



(2022年8月8日)	第2四半期連結累計期間 (実績)
Brent 油価 (\$/bbl)	104.9
為替レート (円/US\$)	123.2

## ■ 第2四半期連結累計期間 業績予想値と実績値との差異 (2022年1月～6月)

	前回発表予想 (2022年5月11日)	実績値	増減	増減率
売上高 (億円)	10,190	10,984	794	7.8%
営業利益 (億円)	5,350	5,844	494	9.2%
経常利益 (億円)	6,130	6,261	131	2.1%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	2,000	1,844	▲156	▲7.8%



## ■ 前提条件

(2022年5月11日)	上期 (1-6月)	下期 (7-12月)	通期
Brent 油価 (\$/bbl)	95.0	75.0	85.0
為替レート (円/US\$)	120.0	120.0	120.0



(2022年8月8日)	上期 (1-6月)	下期 (7-12月)	通期
Brent 油価 (\$/bbl)	104.9	85.1	95.0
為替レート (円/US\$)	123.2	126.9	125.0

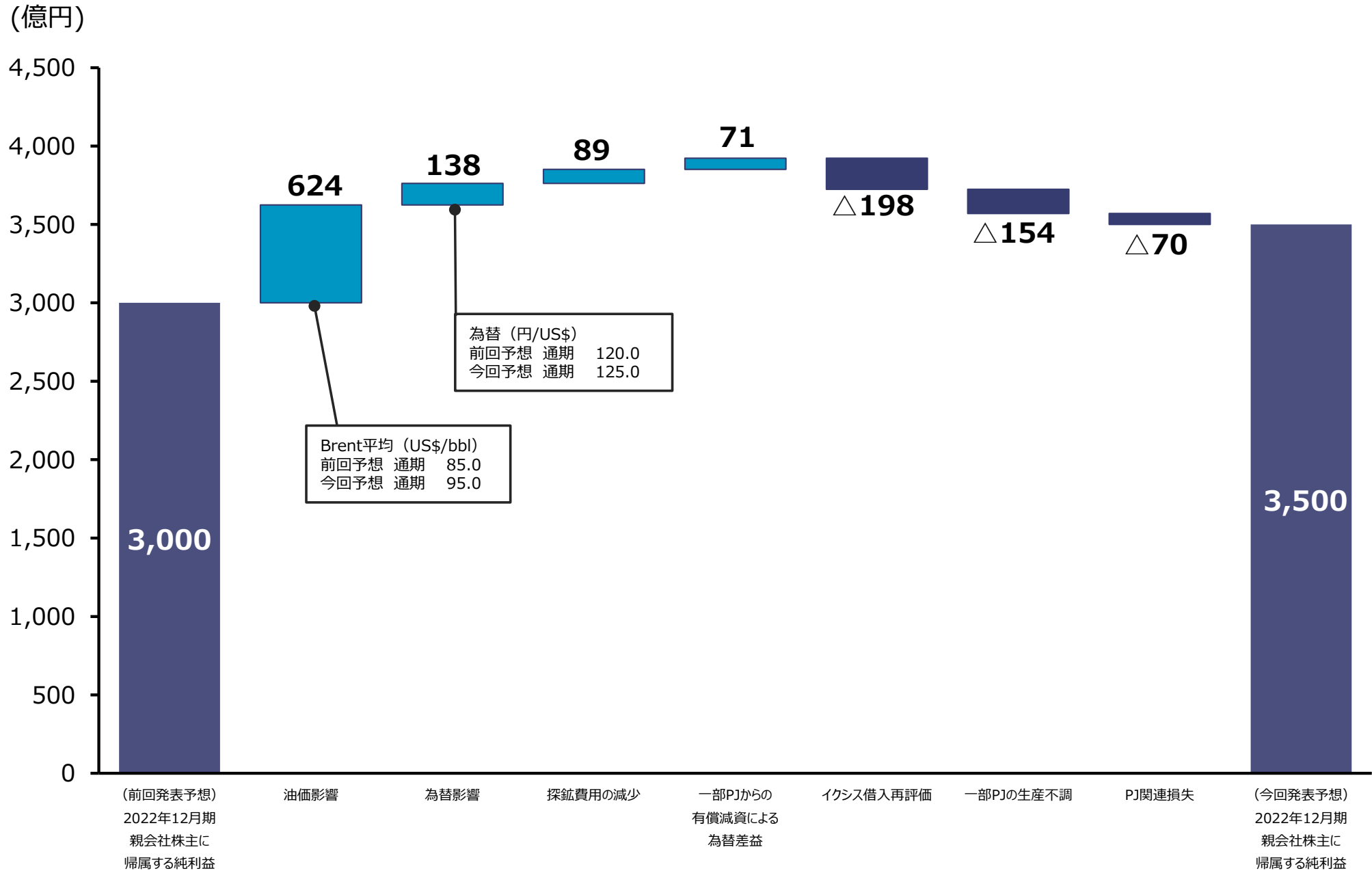
## ■ 連結通期業績予想(2022年1月～12月)

	前回発表予想 (2022年5月11日)	今回発表予想 (2022年8月8日)	増減	増減率
売上高 (億円)	18,510	21,820	3,310	17.9%
営業利益 (億円)	9,240	11,330	2,090	22.6%
経常利益 (億円)	10,420	12,550	2,130	20.4%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	3,000	3,500	500	16.7%

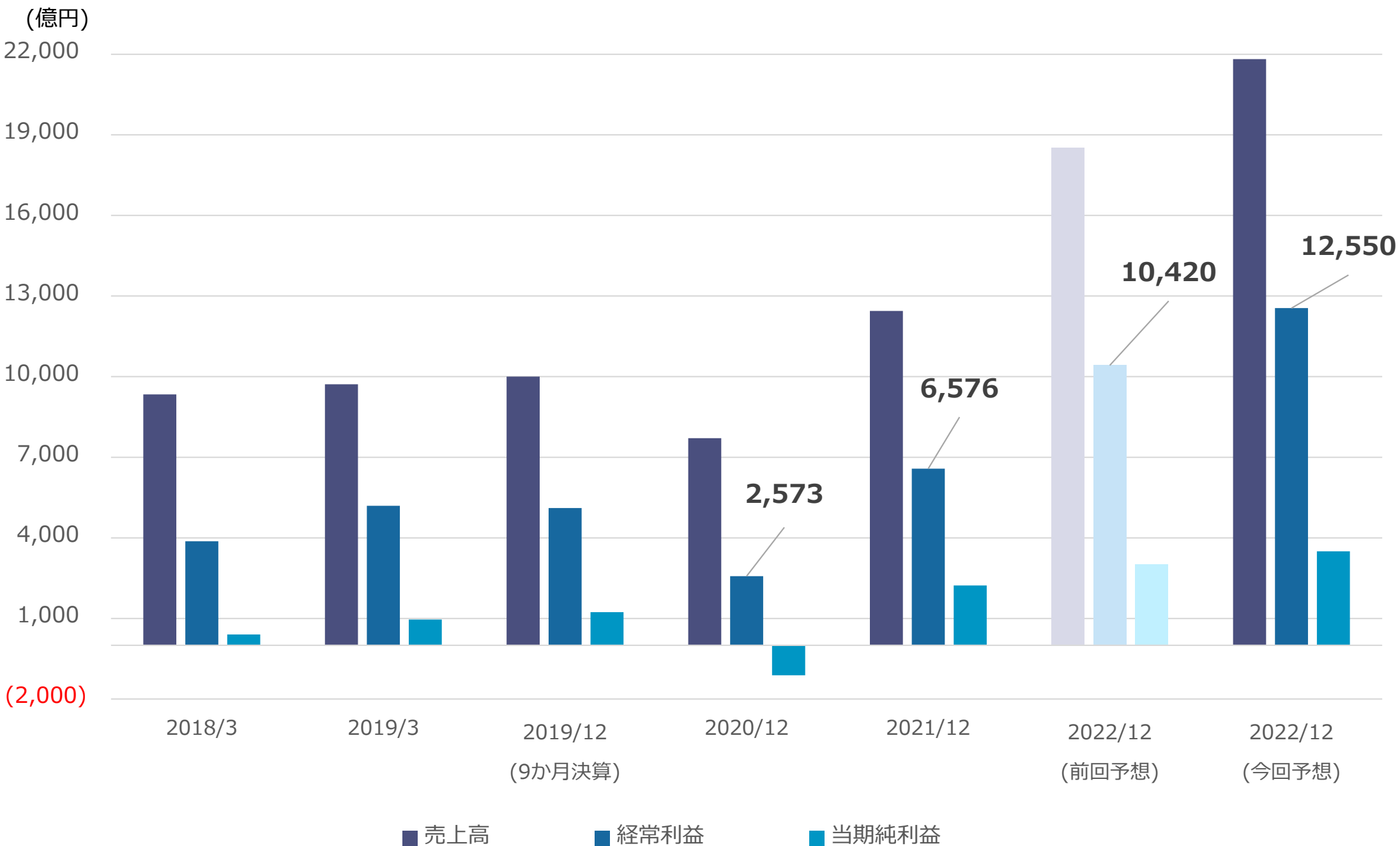
## ■ 1株当たり配当金

第2四半期末	期末 (予想)	年間配当金 (予想)
30円00銭	30円00銭	60円00銭

# 2022年12月期通期業績予想 当期純利益 増減要因分析



# 売上高・経常利益・当期純利益時系列比較



# 2022年12月期 販売量・投資額（予想）

		2022年12月期 (2月9日予想)	2022年12月期 (8月8日予想)	増減	【参考】 第2四半期累計実績
販売量	原油（千bbl）*1	133,071	140,915	7,844	70,956
	天然ガス（百万cf）*2	482,857	454,767	△28,090	238,760
	うち海外分	401,076	371,791	△29,285	194,334
	うち国内分	81,781 (2,191百万m <sup>3</sup> )	82,975 (2,223百万m <sup>3</sup> )	1,195 (32百万m <sup>3</sup> )	44,426 (1,190百万m <sup>3</sup> )
	LPG（千bbl）*3	664	571	△93	34

（億円）

開発投資額等*4	4,040		4,210		170	1,852	
探鉱投資額	430		350		△80	140	
その他	90		70		△20	16	
探鉱費および探鉱関連引当額*5	探鉱費 399	434	探鉱費 328	356	△78	探鉱費133	139
	探鉱関連引当額 35		探鉱関連引当額 27			探鉱関連引当額 5	
うち非支配株主持分負担額*6	260		213		△47	20	

※2022年12月期（予想）の開発投資額等の内、1,200億円はネットゼロ5分野への支出

\*1 国内原油および石油製品販売量の換算係数として1kl=6.29bblを使用

\*2 国内天然ガス販売量の換算係数として1m<sup>3</sup>=37.32cfを使用

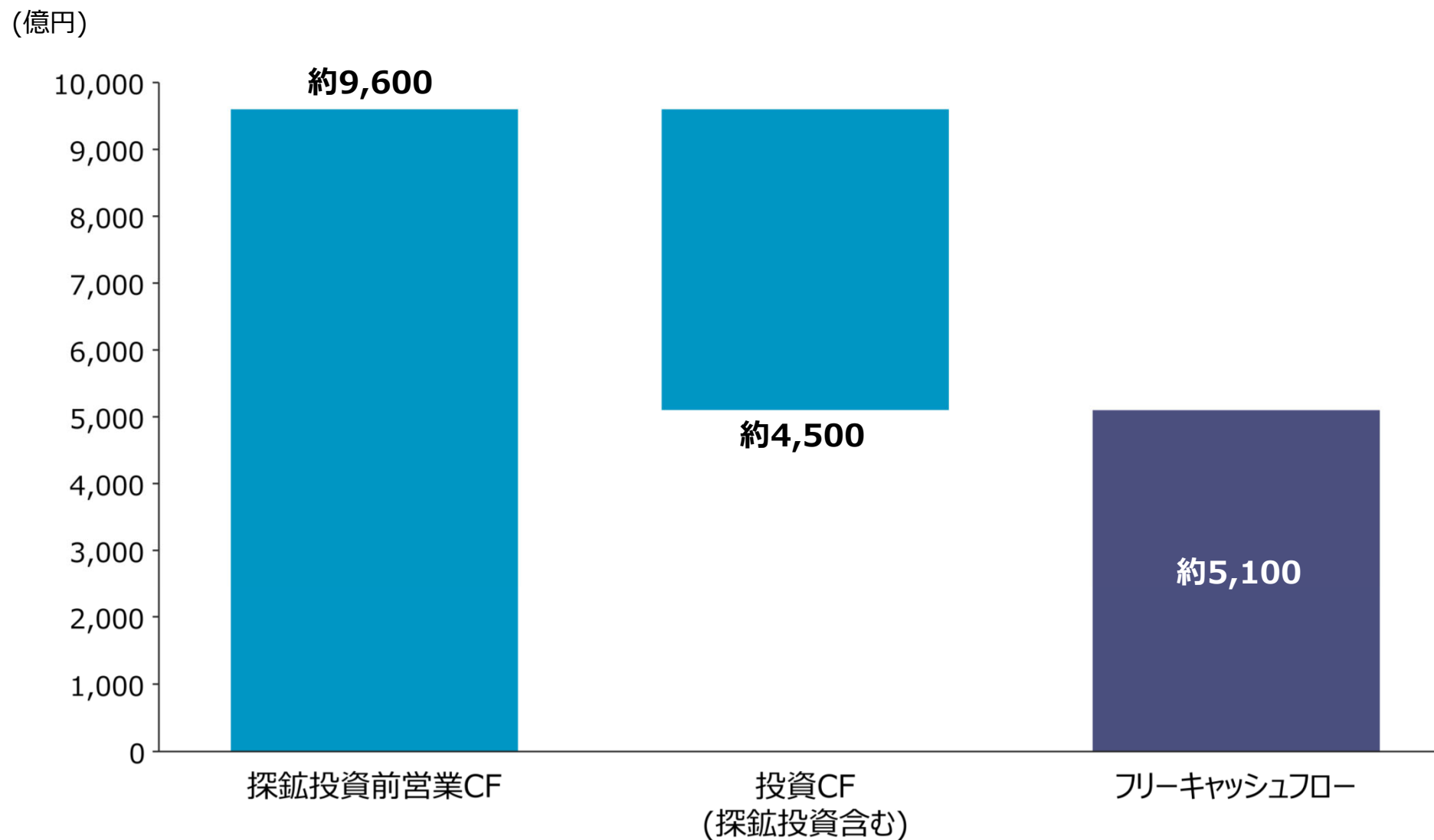
\*3 国内LPG販売量の換算係数として1トン=10.5bblを使用

\*4 開発投資額にはイクシス下流事業、権益取得支出を含む

\*5 損益計算書の生産物回収勘定引当金繰入額+探鉱事業引当金繰入額のうち探鉱関連分

\*6 非支配株主による増資見合い分等

- ▶ 今期は5,100億円程度のフリーキャッシュフロー\*を確保する見込み。



\* キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む